

平成28年度

事業報告書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

学校法人 佐藤栄学園

## 【 目 次 】

### I 法人の概要

- 1 建学の精神
- 2 沿 革
- 3 役員・評議員・教職員の概要
- 4 設置する学校及び所在地
- 5 入学定員、収容定員、学生・生徒・児童の在籍数
- 6 組織図

### II 事業の概要

- 1 事業の概要
- 2 主な事業内容
  - (1)教育内容・研究等
  - (2)教育環境・施設整備事業
  - (3)学校法人の管理・運営
  - (4)地域社会との連携及び貢献

### III 財務の概要

- 1 平成28年度決算の状況
  - (1)資金収支計算書
  - (2)事業活動収支計算書
  - (3)貸借対照表
  - (4)収益事業貸借対照表
  - (5)収益事業損益計算書

# I 法人の概要

## 1 建学の精神

本法人は、創始者佐藤栄太郎が、学校法人の設立に先立つ昭和45年1月、人は生きた資本、資産なりの理想に基づき、建学の精神を「人間是宝」(にんげんこれたから)と定めた。

これは、若人の未来を考え、内在する可能性を拓き、常に創造する心と知性を育て、人間性豊かな徳操を養い、広く世界文化経済発展の先覚者としての自覚を持ち、平和社会の奉仕に励み、これを実践することを教育の使命とするものである。

また、教育の支柱を、知育・徳育・体育の3本とし、教師と生徒が共に学び、成長し、夢を実現するための努力目標として、校訓を「今日学べ」(こんにちまなべ)と定めた。

これは、今日をなおざりにせず、明日に甘えることなく、今日のことは今日やるという「けじめ」ある日々をおくり、1日24時間を有効に使い、二度とない青春を悔いなく過ごし、各人が実りある豊かな未来を築くことをめざすものである。

建学の精神を礎にして校訓を忠実に実践し、それぞれの能力と適性を伸ばす特色あふれるカリキュラムを編成し、学生、生徒及び児童の将来の進路に応じた教育を行い、確かな学力と人間性豊かな徳操を養い、広く世界文化経済発展の先覚者として自覚を持ち平和社会に貢献できる人材を育成していくものである。

## 2 沿革

昭和	34年 (1959)	4月	埼玉自動車整備技術学校 開校
	46年 (1971)	1月	学校法人 佐藤栄学園 認可
	47年 (1972)	4月	埼玉栄高等学校 開校 (自動車科、保健体育科)
	48年 (1973)	4月	埼玉栄高等学校 普通科 設置
	51年 (1976)	4月	埼玉自動車整備技術学校が専門学校に昇格、校名を埼玉工業専門学校に変更 (工業 専門課程 自動車整備科)
	53年 (1978)	4月	埼玉栄東高等学校 開校 (普通科)
	57年 (1982)	4月	花咲徳栄高等学校 開校 (普通科)
	58年 (1983)	4月	埼玉工業専門学校に工業 専門課程 情報技術科 設置
	59年 (1984)	4月	花咲徳栄高等学校に食物科設置
	60年 (1985)	4月	埼玉栄高等学校に国際情報技術科 設置
平成	元年 (1989)	4月	埼玉短期大学 開学 (国語学科、英語学科、情報処理科)
	4年 (1992)	4月	埼玉栄東高等学校を栄東高等学校に校名変更
		4月	埼玉工業専門学校工業 高等課程 システム工学科 設置 工業 高等課程 自動車整備科を自動車工学科に名称変更
		4月	栄東中学校 開校
	6年 (1994)	4月	専門学校日本美術学校 開校 (文化教養専門課程 洋画科、日本画科、彫刻科)
	7年 (1995)	4月	埼玉栄北高等専修学校 開校 (工業 高等課程 自動車整備科、システム工学 商業 高等課程 秘書科、文化教養 高等課程 学芸科)
	8年 (1996)	4月	平成国際大学 開学 (法学部 法政学科)
	11年 (1999)	4月	専門学校 日本美術学校を日本美術専門学校に校名変更
	12年 (2000)	4月	平成国際大学 大学院 開学 (法学研究科(修士課程))
		4月	平成国際大学 法学部 法ビジネス学科 設置
		4月	栄北高等学校 開校 (普通科、国際情報技術科、自動車科)
		4月	埼玉栄中学校 開校
	14年 (2002)	3月	埼玉栄北高等専修学校 閉校
		4月	埼玉短期大学 学科名称変更 (国語学科→日本文化コミュニケーション学科 英語学科→国際コミュニケーション学科 情報処理科→情報メディア学科)
	15年 (2003)	4月	さとえ学園小学校 開校
	16年 (2004)	4月	大宮法科大学院大学 開学(法務研究科 法務専攻(専門職学位課程))
	19年 (2007)	4月	平成国際大学 法学部法学科 設置
	20年 (2008)	3月	埼玉短期大学 閉学
	20年 (2008)	4月	埼玉工業専門学校を専門学校埼玉自動車大学校に校名変更
	22年 (2010)	3月	学校法人北海道佐藤栄学園を吸収合併
	26年 (2014)	3月	平成国際大学 法学部 法政学科 法ビジネス学科 廃止
	26年 (2014)	4月	花咲徳栄高等学校 食物科を食育実践科に名称変更
	27年 (2015)	4月	日本美術専門学校 文化教養専門課程コミックイラスト科、グラフィックデザイン科 設置
	27年 (2015)	9月	大宮法科大学院大学 閉学
	28年 (2016)	3月	北海道栄高等学校 閉校 (平成28年4月1日設置者変更)
	28年 (2016)	8月	平成国際大学 スポーツ健康学部スポーツ健康学科 設置認可

### 3 役員・評議員・教職員の概要 (平成28年5月1日現在)

#### 【役員】

理事	理事長	森山	憲一	[常勤]
	常務理事	堂ノ本	眞	[常勤]
	理事	柏木	俊彦	[常勤]
	理事	田中	淳子	[常勤]
	理事	菊地	孝司	[常勤]
	理事	佐藤	俊一	[常勤]
	理事	大久保	信行	[常勤]
	理事	東	浩之	[常勤]
	理事	村田	潔	[非常勤]
	理事	柴崎	栄一	[非常勤]
監事	監事	田山	毅	[非常勤]
	監事	飯塚	美知男	[非常勤]

#### 【評議員】

21人

#### 【教職員】

##### (1) 高等教育機関教職員

(単位：人)

学 校	教授	准教授	講師	助教	助手	非常勤講師	職 員	非常勤職員	合 計
平成国際大学・大学院	23	12	4	0	0	36	31	12	118
合 計	23	12	4	0	0	36	31	12	118

##### (2) 初等中等教育機関教職員

(単位：人)

学 校	教 諭	講 師	非常勤講師	職 員	非常勤職員	合 計
埼玉栄高等学校	137	7	22	24	24	214
栄東高等学校	78	8	21	10	9	126
花咲徳栄高等学校	99	4	23	21	13	160
栄北高等学校	73	3	6	12	10	104
埼玉栄中学校	27	1	2	7	6	43
栄東中学校	42	4	7	9	12	74
さとえ学園小学校	30	3	5	12	11	61
合 計	486	30	86	95	85	782

##### (3) 専門学校教職員

(単位：人)

学 校	教 員	講 師	実習助手	非常勤講師	職 員	非常勤職員	合 計
専門学校埼玉自動車大学校	50	0	0	0	10	4	64
日本美術専門学校	3	0	0	12	1	2	18
合 計	53	0	0	12	11	6	82

#### 4 設置する学校及び所在地

- |                |   |
|----------------|---|
| ① 平成国際大学・大学院   | 法学部法学科<br>法学研究科<br>〒347-8504 埼玉県加須市水深大立野2000  |
| ② 埼玉栄高等学校      | 全日制課程 普通科、保健体育科<br>〒331-0047 埼玉県さいたま市西区指扇3838   |
| ③ 栄東高等学校       | 全日制課程 普通科<br>〒337-0054 埼玉県さいたま市見沼区砂町2-77  |
| ④ 花咲徳栄高等学校     | 全日制課程 普通科、食育実践科<br>〒347-8502 埼玉県加須市花崎519  |
| ⑤ 栄北高等学校       | 全日制課程 普通科、自動車科<br>〒362-0806 埼玉県北足立郡伊奈町大字小室1123  |
| ⑥ 埼玉栄中学校       | 〒331-0047 埼玉県さいたま市西区指扇3838  |
| ⑦ 栄東中学校        | 〒337-0054 埼玉県さいたま市見沼区砂町2-77   |
| ⑧ さとえ学園小学校     | 〒331-0802 埼玉県さいたま市北区本郷町1813   |
| ⑨ 専門学校埼玉自動車大学校 | 専門課程 工業<br>1級自動車整備科、2級自動車整備科、カスタムボディ科、自動車車体整備科<br>〒362-0806 埼玉県北足立郡伊奈町大字小室1123          |
| ⑩ 日本美術専門学校     | 専門課程 文化教養<br>洋画科、日本画科、彫刻科、コミックイラスト科、グラフィックデザイン科、研究科<br>〒362-0806 埼玉県北足立郡伊奈町大字小室字大山878-1 |

5 入学定員、収容定員、学生・生徒・児童の在籍数

平成28年5月1日現在

学 校 名	学部・学科名	入学定員(人)	収容定員(人)	在籍数(人)
平成国際大学	大学院	15	30	15
	法学研究科(修士課程)	15	30	15
	法学部	300	1,200	1,067
	法 学 科	300	1,200	1,067
	合 計	315	1,230	1,082
埼玉栄高等学校	普 通 科	560	1,680	1,863
	保 健 体 育 科	160	480	753
	合 計	720	2,160	2,616
栄東高等学校	普 通 科	400	1,200	1,371
花咲徳栄高等学校	普 通 科	440	1,320	1,541
	食 育 実 践 科	80	240	226
	合 計	520	1,560	1,767
栄北高等学校	普 通 科	280	840	992
	自 動 車 科	40	120	23
	合 計	320	960	1,015
埼玉栄中学校		120	360	370
栄東中学校		240	720	990
さとえ学園小学校		72	432	445
韃靼埼玉自動車大学校	1級自動車整備科	60	280	303
	2級自動車整備科	200	400	451
	カスタムボディ科	40	40	33
	車体整備科	40	40	58
	合 計	340	760	845
日本美術専門学校	洋 画 科	5	10	4
	日 本 画 科	5	10	8
	彫 刻 科	5	10	0
	コミックイラスト科	10	10	10
	グラフィックデザイン科	10	10	5
	研 究 科	5	10	5
	合 計	40	80	32
総 合 計		3,087	9,462	10,533

(注1) 入学定員及び収容定員については、進行定員による。

(注2) 埼玉自動車大学校附帯教育(モータースポーツ科)を除く。



## II 事業の概要

### 1 事業の概要

本法人は、建学の精神「人間是宝」の理想を具現化し、若人の未来と内在する可能性を拓き、変革する時代に対応する、心豊かでたくましい人材の育成に努めてきた。

現在、私立学校を取り巻く環境は、少子化、また他校との競争の激化等により、依然として厳しい状況にあるが、本法人の基本方針や各校の特色・方向性等について、学校とも意見交換を行いながら積極的に「経営と教育の改革」を進めた。

校訓「今日学べ」を実践し、多様化するニーズ（需要）に応える魅力ある学校としていくため、教育環境の充実を図るとともに特色ある教育活動を推進し、一層の社会的な役割を果たすことができるよう努めた。

平成28年度の各校の主な事業内容は、次のとおりである。

### 2 主な事業内容

#### (1) 教育内容・研究等

##### ①平成国際大学

専門的な知識を体系的に修得させることに力点を置くとともに、就職活動に直接寄与する授業を多数展開するなどして、学生の多様なニーズに的確に応え得るよう取り組んでいる。本年度は、研究会（ゼミナール）の必修化を本格スタートさせること等を通じて、少人数教育をさらに徹底させた。こうしたなかで、就職率は98.2%を達成しており、特に、公務員については、従前から重点的に取り組んでいる取り組みをさらに拡充強化した結果、公務員試験合格数は69名と過去最高を記録した。

教職課程については、教職への就職者が7名となり（臨時採用を含む）、従前にくらべて大幅に増加している。なお、教職課程の履修者は、230人（平成27年度比42人増）となった。

平成28年8月31日にスポーツ健康学部スポーツ健康学科（定員100名）の設置が認可され、これにより、本学を希望する受験者層が広がり、今まで以上の進路選択が可能となった。、同年11月28日には中学校教諭一種免許状（保健体育）及び高等学校教諭一種免許状（保健体育）が認定された。

##### ②埼玉栄中学・高等学校

「文・武・技・芸」四道の教育を推進し、生徒の個性と能力を伸ばすことに努めた。中高一貫体制を活かした教育の実践と相互の協力体制の推進を行った。大学進学実績では、国公立大学・難関私大等119名、総数950名が合格した。

部活動においては、運動部・文化部を合わせ全国大会に延べ40クラブ（延べ498名）が出場し、中高合わせて16部が日本一に輝いた。

進路指導センターの利用促進を図り、キャリア教育の拡充を行った。新校舎の完成により、学習環境がより整備された。

### ③栄東中学・高等学校

「豊かな人間形成」と「大学進学」を柱に教育を推進し、大学合格者数は在籍495名中、東京大学15名、国公立大学223名、医学部医学科55名、早慶上理MARCH等で1535名などの合格実績を収めることができた。

高校クイズ研究部は、「全国高等学校クイズ選手権」で世界へと進出し、準優勝した。理化学研究部は、科学技術振興機構（JST）「サイエンス・パートナーシップ・プログラム（SPP）」、武田科学振興財団「高等学校理科教育振興奨励」、武蔵野銀行「武蔵野銀行みどりの基金」が授与された。

ミス・インターナショナル世界大会2016出場者約70名と教育関係者200名が本校に来校し、生徒たちと国際交流を行った。中学1、2年生は日本の伝統文化を英語で伝え、中学3年生と高校3年生は、「テーマ」に沿って英語で討論授業をした。

高校生パラメンタリーディベート世界交流大会で、イギリスやアメリカなど世界13カ国と世界から教師が集まり、高校生とディベートを戦わした。ランダムに構成されたチームで戦うミックスディベートを行った。

上記の活動等により、本校が推進するアクティブラーニングの教育効果をさらに高めることができた。

### ④花咲徳栄高等学校

普通科（アルファコース、アドバンスコース）、食育実践科の2科を設け、「未来を咲かせる人」を標榜し、内在する可能性を開発し調和のとれた中堅の人材を育成する教育を実践した。

4年目の取り組みとなるアクティブラーニング型の授業を全教科・全科目で推進するとともに、3年連続で文部科学省事業のスーパー食育スクール指定校として、食育に資する教育を実践した。

大学合格者は、国公立大学・防衛大学校に現役で39名、難関私立大の早慶上理・GMARCHに48名が合格し、432名が4年制大学に進学した。

部活動においては、硬式野球部の3季連続甲子園大会出場をはじめ、全国・国際大会では8部が出場し、3部の個人種目で優勝を果たした。

上記のように、生徒の希望する大学への進学やプロ野球球団への入団など生徒一人ひとりの夢の実現のサポートを実行した。

### ⑤栄北高等学校

生徒一人ひとりの「夢の実現」のため、生徒の希望・適正・学力に応じた類型別独自カリキュラムを展開し、きめ細かな教育・進路指導を実施した。大学合格者数は、国公立14名、早慶上理9名、GMARCH49名、日東駒専134名を含む総数781名を数えた。

部活動では、エア・ライフル部のワールドカップ銅メダル獲得をはじめ、自転車競技部・空手道部・ダンス部が全国大会で活躍した。

### ⑥さとえ学園小学校

本校独自の「体験型教育」、「主体的な学び」、「心の教育」を具現化することを目標に「学ぶことの楽しさを知る」教育に注力した授業展開を行った。

新たに取り組んだNews時事能力検定4級を6年生対象に実施して在籍74名中71名が合格した。また、キッズファームと屋上庭園を活用したアクティブラーニング型学習を実施した。

栄東中学校内部進学希望者全員が内部進学を果たした。

#### ⑦ 専門学校埼玉自動車大学校

国家試験資格取得においては、一級から車体整備士まで420名の学生が整備士の資格を取得し、中でも二級自動車整備士（286名）と自動車車体整備士（88名）はともに合格率100%を達成した。また、就職率は今年も100%（305名）を達成した。

硬式テニス部は、3年連続で全国大会へ出場し、バドミントン部は、創部1年目にして全国大会へ出場した。

夏に行われた車とバイクの祭典「オートジャンボリー2016」は、10周年を迎え、昨年に続き1万人超えの来場者でにぎわい、全国的にも知られた自動車のイベントとして定着した。

#### ⑧ 日本美術専門学校

「プロがプロを育てる」の教育方針のもと、全国公募展を中心にコンクールに積極的に出品させた。平成28年度の入選、入賞実績は、一陽展青麦賞1名、県展知事賞1名、市展教育長賞1名、その他県展入選3名。また、産学協同プロジェクトを中心としたデザイナー及びイラストレーター育成教育を推進した。

大学編入合格実績は、難関の多摩美術大学1名、武蔵野美術大学1名、東京造形大学1名、その他1名であった。

就職希望者は全員が、デザイン関係などの職種に就職することができた。

### (2) 教育環境・施設整備事業

#### ① 平成国際大学

開学から20余年を経て、一部施設に老朽化が進行しており、学生の安全確保等の観点から改修・更新を行った（学内消防機器、講義棟101教室他学内各所エアコン、体育館内多目的ホール移動観覧席・音響設備、総合武道館内柔道場床、大越寮風呂ボイラー、エアコン、洗面所、風呂脱衣所、本館中庭階段、講義等319教室の一部椅子）。

今後も、改修、更新については、適切に優先順位を定め、計画的に対応していくこととする。

#### ② 埼玉栄中学・高等学校

新校舎が竣工し、8月に全面移転、9月から使用を開始した。また、旧校舎の解体及びグラウンド整備工事が進められている。

③栄東中学・高等学校

インターネット出願の導入、体育館屋上防水工事、レセプションホール棟2階ゼミ室床の張り替え、総合グラウンド内野補修工事、体育館ネットワークの構築をした。また、平成27年度から28年度にかけて建設していた第6校舎が平成28年6月末に完成した。

④花咲徳栄高等学校

武道館屋根の補修工事、修道場風呂場の給水ポンプ取替工事や畳入れ替え他内装工事、C棟1・2階の調理室エアコン新規設備。総合グラウンドの野球場とサッカー場の境界に防球ネット及び照明設備の設置、その他修繕工事を行った。

⑤専門学校埼玉自動車大学校

学生昇降口・1階コンコースの照明をLEDに交換し、明るくなるだけでなく節電にも努めた。また、4号棟・11号棟実習場床全面の再塗装、及び作業台の入れ替え等を行い、教育環境を整えた。

最新式のホイールバルンサーとタイヤチェンジャーを導入。また、新たにディーゼル車のマツダCX-3を8台導入し、実習授業の充実を図った。

(3) 学校法人の管理・運営

①中長期計画の検証と評価

平成27年度に法人全体の経営基盤と財政面の安定化を図るため、中長期計画の策定をしたが、1年が経過し、計画の進捗の検証と評価を実行し、順調に計画が推移していることを確認した。

②コンプライアンス遵守体制の整備

本年度も法人全体におけるコンプライアンス遵守の実行性を保つため、内部監査、学校往査を実施した。また、公益通報者保護規程の制定など、継続的に諸規程の整備を行い、適正な管理運営に努めた。

③学校運営面における継続的な改善の推進

健全で永続的な学校運営のため、常任理事会を開催し、早期に各校の問題点の改善に資する協議を進めた。

④事務組織の強化及び各校の環境整備の充実

本年度も、組織の変更、職員の適正配置や研修等による能力向上に努め、更なる業務の効率化に努めた。また、各校の施設整備、環境保全、安全管理を進め、教育環境の更なる充実を図った。埼玉栄中学・高等学校の新校舎が完成し、平成国際大学の新学部の設置も認可された。

#### (4) 地域社会との連携及び貢献

①平成国際大学では、本年度は、埼玉県警からの要請により、加須警察署との協働による「平成加須まもり隊」(防犯ボランティア)を発足させ、本学学生が大学付近の見回り、地域の催し物への参加等の活動を行った。従前からの取り組みのなかでは、埼玉県事業の「子ども大学かぞ」、加須市事業の「加須市シニアいきいき大学」などがあるが、前者では近隣の小学生25名、後者では近隣の高齢者143名が参加するなど、引き続き多くの参加者を集めている。また、教員免許状更新講習は、実施初年度である平成27年度を大幅に上回る教員が受講し、受講者に対するアンケートにおいても初年度以上の高い評価を受けることができた。

②埼玉栄高校では、テニス部が大宮鉄道警察隊主催の「痴漢防止キャンペーン」に春秋2回参加し、啓発活動を行った。

コーラス部は、埼玉県内の特別養老老人ホーム等への慰問コンサートを行った。駅伝部は、トレーニングをしながら毎朝地域のゴミ拾いを行った。

3年生が本校から最寄り駅までの清掃活動を実施した。さいたま市西区主催のクリーン活動に、地元企業と共に参加した。

③花咲徳栄高等学校では、地域の小学生を対象としたプラネタリウム・天文台を利用した「星空散歩」を実施。食育実践科は、小・中学校児童生徒を対象に、生徒が家庭科の調理指導をする交流授業を実施した。

④栄北高等学校では、文部科学省より「実社会との接点を重視した課題解決型学習プログラムに係る実践研究」の指定を受け、伊奈町役場・伊奈町選挙管理委員会・伊奈町観光協会・伊奈町商工会など地域の諸機関と連携し、地域振興のビジネスプラン作成・観光マップ作成・事務所訪問・町長講話などを実施した。

また毎年、伊奈町学校開放講座を実施しており、今年度は小学生を対象にビームライフル教室を開講した。生徒会・吹奏楽部・コーラス部・家庭科部の生徒は、恒例である伊奈町特別養護老人ホームへの慰問を実施し、さらに吹奏楽部とコーラス部は、それぞれ単独で上尾市内のデイサービスや桶川市内のデイケアセンターにおける慰問演奏を行った。

⑤埼玉自動車大学校では、今年度も伊奈町学校開放講座において2日間にわたり、「愛車のメンテナンス教室」を開講し、車の整備などの理解を深めた。

また、地元伊奈町のイベント「バラ祭り」、「伊奈町商工フェスティバル」、「彩の国いきいきフェスティバル」にそれぞれカスタムカー等の車両を展示し、華を添えた。

「子ども大学」と称して行われた教育委員会のイベントに、本校が地元小学生50名を対象に、自動車の仕事と魅力を体験を通じて紹介し、若者の車離れ防止に繋げている。

埼玉県次世代自動車支援センターとの連携により、「金属加工展」、「テクノフロンティア」、「人と車のテクノロジー展」、「ビジネスアリーナ」など国内の大きなイベントに招待され、エンジンカットモデルや車のハーフカットモデルを出展し、技術の高さをアピールした。

⑥日本美術専門学校では、伊奈町浅間神社の大絵馬6点を修復し、奉納。絵画保存修復師の松本学講師の指導で、洋画科学生が絵画修復保存を担当した。

伊奈町生涯学習学校開放講座において、「レザークラフト講座」、「初心者向け日本画講座」を開講した。

⑦各校生徒会では、赤い羽根共同募金、熊本地震義援金などの募金活動を実施した。

### Ⅲ 財務の概要

#### 1. 平成28年度決算の状況

##### (1) 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応する、すべての収入・支出の内容を明らかにし、かつ支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするものです。

##### 〈決算の概要〉

##### ① 資金収入

\* 学生生徒等納付金収入 6,355,530,967円

授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金、教育充実振興費等が主な収入で、平成28年度の総学生生徒数は、5月1日現在で10,533名となっており、学生・生徒・児童の一人当たりの金額は、平成国際大学101万6千円、高等学校5校46万8千円、中学校2校58万7千円、専門学校2校110万7千円、小学校71万2千円となっております。なお、学園全体の学生生徒納付金に占める特待生・奨学生の延べ人数は1,653人、金額にしまして3億9,773万1千円、納付金総額の約6.2%となります。

\* 手数料収入 396,277,980円

入学検定料が主な収入で3億7,386万3千円、法人全体での入学願書受付数は22,423名となります。

\* 寄付金収入 342,137,234円

特別寄付金が主な収入で、特定公益増進法人による企業、保護者等からの寄付金となります。昨年度に続き埼玉栄中学・高等学校では「創立45周年記念事業」（校舎新築・グラウンド整備工事）の寄付金募集を行いました。

\* 補助金収入 2,888,905,620円

補助金の主なものは、国庫補助金として、平成国際大学の経常費補助金8,922万円、埼玉県補助金として、高等学校4校・中学校2校・小学校及び専門学校2校の運営費補助金23億9,887万8千円、高等学校4校・中学校1校及び小学校の保護者への父母負担軽減補助として、授業料・入学金軽減補助金が3億8,051万8千円となります。

\* 資産売却収入 607,390円

老朽化した教育研究用備品、管理用備品及び車両の売却となります。

\* 付随事業・収益事業収入 616,894,420円

主なものは、補助活動事業収入（校外学習、購買・食堂等）4億2,897万6千円、収益事業収入（OLSビル不動産賃貸業・宿泊業）1億7,446万6千円となります。

\* 受取利息・配当金収入 10,021,193円

主なものは、銀行預金・有価証券等の運用利息・配当金収入となります。

\* 雑収入 296,243,653円

主なものは、施設設備利用料収入及び私学退職金団体交付金収入1億5,842万5千円となります。

\* 借入金等収入 1,500,000,000円

埼玉栄高等学校の校舎新築工事に伴う借入金となります。

\* 前受金収入 1,618,600,900円

主なものは、翌年度に入学する学生・生徒等に係る学生生徒納付金となります。

\* その他の収入 2,227,004,541円

主なものは、各種引当特定資産の取崩し15億7,794万円、前期末未収入金収入4億4,182万円となります。

## ② 資金支出

\* 人件費支出 6,219,258,856円

本務教職員給与、兼務教職員給与、退職金等の支出であり、教職員数は1,021人（5月1日現在）、本務教員人件費46億5,685万円、一人当たり765万9千円、本務職員人件費9億6,209万7千円、一人当たり616万7千円となります。

\* 教育研究経費支出 1,737,426,766円

各設置学校の教育研究諸活動に必要な消耗品費、光熱水費、奨学費、賃借料、支払報酬手数料等が主な支出であり、その中で奨学費支出の占める割合が22.9%となっております。

\* 管理経費支出 653, 115, 217円

学生生徒募集経費、各設置学校全般に係る経費、法人の運営に必要な諸経費等となっております。

\* 借入金等利息支出 21, 425, 275円

借入金の残高は、年度末現在で52億4, 451万7千円、借入利率は0. 15%から0. 48%となっております。

\* 借入金等返済支出 813, 468, 000円

各設置学校の施設設備取得に際し、複数の市中金融機関から借入した返済金となります。

\* 施設関係支出 3, 161, 231, 058円

施設関係支出の主なものは、土地支出として学校法人の法人本部借用地及び隣接地の取得、建物支出として埼玉栄高等学校の校舎新築に伴う工事費20億9, 428万8千円、栄東高等学校第6号校舎棟増築工事費2億1, 248万8千円、構築物支出として埼玉栄高等学校の外構工事費2億3, 255万円等となります。

\* 設備関係支出 423, 799, 475円

設備関係支出の主なものは、教育研究用機器備品として、平成29年度平成国際大学スポーツ健康学部開設に伴う備品の取得645点1億2, 840万6千円、埼玉栄高等学校新校舎完成に伴う机・椅子等の取得1億5, 057万3千円、埼玉自動車大学校の実習用車両等の取得2, 711万1千円となります。

\* 資産運用支出 774, 400, 829円

各種特定資産への積立金となります。

(注) 各科目の説明に係る金額については、千円未満切り捨ての表記となります。

# 資金収支計算書

平成28年 4月 1日 から

平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	6,358,411,000	6,355,530,967	2,880,033
手数料収入	389,066,000	396,277,980	△ 7,211,980
寄付金収入	304,914,000	342,137,234	△ 37,223,234
補助金収入	2,885,207,000	2,888,905,620	△ 3,698,620
国庫補助金収入	96,540,000	96,341,000	199,000
埼玉県補助金収入	2,784,271,000	2,785,572,620	△ 1,301,620
さいたま市補助金収入	306,000	306,000	0
加須市補助金収入	4,000,000	4,000,000	0
その他団体補助金収入	90,000	2,686,000	△ 2,596,000
資産売却収入	606,000	607,390	△ 1,390
付随事業・収益事業収入	586,052,000	616,894,420	△ 30,842,420
受取利息・配当金収入	9,640,000	10,021,193	△ 381,193
雑収入	282,523,000	296,243,653	△ 13,720,653
借入金等収入	1,500,000,000	1,500,000,000	0
前受金収入	1,548,252,000	1,618,600,900	△ 70,348,900
その他の収入	2,231,257,000	2,227,004,541	4,252,459
資金収入調整勘定	△ 1,828,236,000	△ 1,827,178,610	△ 1,057,390
前年度繰越支払資金	3,704,524,572	3,704,524,572	
収入の部合計	17,972,216,572	18,129,569,860	△ 157,353,288

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	6,283,107,000	6,219,258,856	63,848,144
教育研究経費支出	1,781,509,000	1,737,426,766	44,082,234
管理経費支出	727,281,000	653,115,217	74,165,783
借入金等利息支出	21,431,000	21,425,275	5,725
借入金等返済支出	813,469,000	813,468,000	1,000
施設関係支出	3,198,575,000	3,161,231,058	37,343,942
設備関係支出	435,850,000	423,799,475	12,050,525
資産運用支出	782,919,000	774,400,829	8,518,171
その他の支出	875,719,000	838,489,834	37,229,166
[予備費]	( 20,000,000 )		
	280,000,000		280,000,000
資金支出調整勘定	△ 690,638,000	△ 700,465,719	9,827,719
翌年度繰越支払資金	3,462,994,572	4,187,420,269	△ 724,425,697
支出の部合計	17,972,216,572	18,129,569,860	△ 157,353,288

## (2) 事業活動収支計算書

### 〈決算の概要〉

教育活動収支の事業活動収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費補助金等で教育活動収入計106億6,614万5千円、事業活動支出は、人件費、教育研究経費、管理経費、徴収不能額等で教育活動支出計99億3,066万6千円となり、教育活動収支差額は7億3,547万9千円となりました。

教育活動外収支の事業活動収入は、受取利息・配当金、その他の教育活動外収入で教育活動外収入計1億8,448万8千円、事業活動支出は借入金等利息、その他の教育活動外支出で教育活動外支出計2,142万5千円となり、教育活動外収支差額は、1億6,306万2千円となりました。また、経常的な収支バランスを見ることができ、経常収支差額は8億9,854万1千円となりました。

特別収支の事業活動収入は、資産売却差額、その他の特別収入で特別収入計1億21万9千円、その他の特別収入には施設設備寄付金、施設設備に係る現物寄付が含まれています。事業活動支出は資産処分差額、その他の特別支出で、合計10億8,964万円となり、資産処分差額には不動産処分差額（北海道栄高等学校設置者変更に伴う資産の譲渡）10億5,747万4千円が含まれています。特別収支差額は△9億8,942万1千円となりました。

三つの区分の収支差額合計が基本金組入前当年度収支差額となり、平成28年度は、△9,087万9千円の収支差額となりました。

(注) 文書中の金額については、千円未満切り捨ての表記となります。

# 事業活動収支計算書

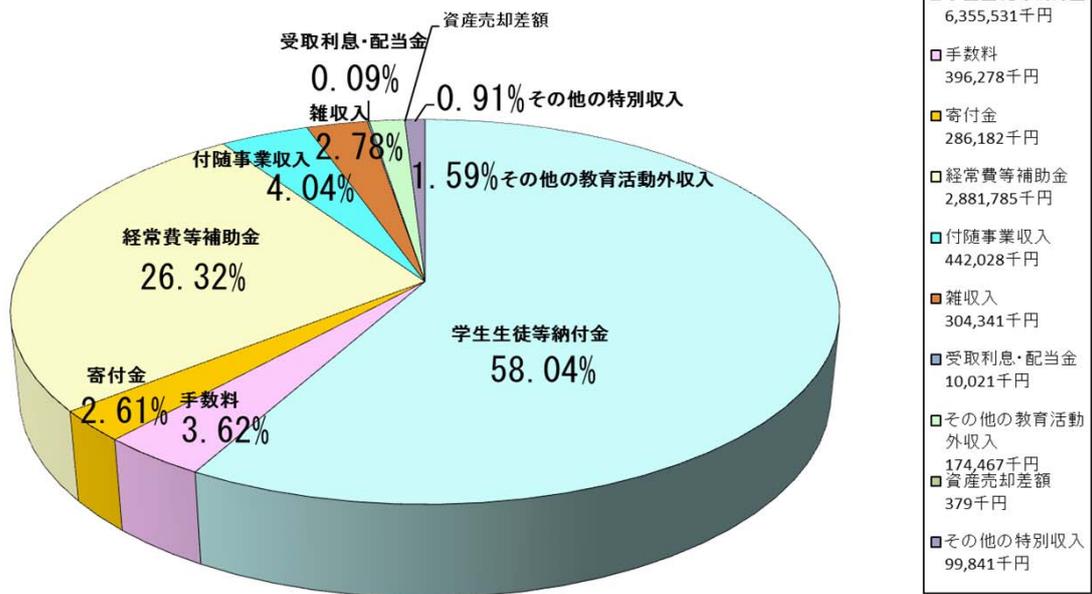
平成28年 4月 1日 から  
平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
教 育 活 動	A	学生生徒等納付金	6,358,411,000	6,355,530,967	2,880,033	
		手数料	389,066,000	396,277,980	△ 7,211,980	
		寄付金	268,102,000	286,182,430	△ 18,080,430	
		経常費等補助金	2,877,887,000	2,881,784,620	△ 3,897,620	
		国庫補助金	89,220,000	89,220,000	0	
		埼玉県補助金	2,784,271,000	2,785,572,620	△ 1,301,620	
		さいたま市補助金	306,000	306,000	0	
		加須市補助金	4,000,000	4,000,000	0	
		その他団体補助金	90,000	2,686,000	△ 2,596,000	
		付随事業収入	444,413,000	442,027,953	2,385,047	
	雑収入	287,223,000	304,341,575	△ 17,118,575		
	教育活動収入計	10,625,102,000	10,666,145,525	△ 41,043,525		
	収 支	B	人件費	6,348,107,000	6,187,952,137	160,154,863
			教育研究経費	2,861,548,000	2,827,506,778	34,041,222
管理経費			979,888,000	907,003,573	72,884,427	
徴収不能額等			8,204,000	8,204,000	0	
教育活動支出計			10,197,747,000	9,930,666,488	267,080,512	
教育活動収支差額			427,355,000	735,479,037	△ 308,124,037	
教 育 活 動 外 収 支	A	受取利息・配当金	9,640,000	10,021,193	△ 381,193	
		その他の教育活動外収入	141,639,000	174,466,850	△ 32,827,850	
		教育活動外収入計	151,279,000	184,488,043	△ 33,209,043	
	B	借入金等利息	21,431,000	21,425,275	5,725	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教育活動外支出計	21,431,000	21,425,275	5,725	
教育活動外収支差額			129,848,000	163,062,768	△ 33,214,768	
経常収支差額			557,203,000	898,541,805	△ 341,338,805	
特 別 収 支	A	資産売却差額	378,000	378,569	△ 569	
		その他の特別収入	85,885,000	99,840,727	△ 13,955,727	
		特別収入計	86,263,000	100,219,296	△ 13,956,296	
	B	資産処分差額	1,089,827,000	1,089,640,808	186,192	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特別支出計	1,089,827,000	1,089,640,808	186,192	
特別収支差額			△ 1,003,564,000	△ 989,421,512	△ 14,142,488	
〔 予 備 費 〕			( 809,000 )			
			299,191,000		299,191,000	
基本金組入前当年度収支差額			△ 745,552,000	△ 90,879,707	△ 654,672,293	
基本金組入額合計			△ 2,045,759,000	△ 2,006,795,450	△ 38,963,550	
当年度収支差額			△ 2,791,311,000	△ 2,097,675,157	△ 693,635,843	
前年度繰越収支差額			△ 21,626,585,149	△ 21,626,585,149	0	
基本金取崩額			1,805,017,000	1,834,242,748	△ 29,225,748	
翌年度繰越収支差額			△ 22,612,879,149	△ 21,890,017,558	△ 722,861,591	
( 参 考 )						
事業活動収入計			10,862,644,000	10,950,852,864	△ 88,208,864	
事業活動支出計			11,608,196,000	11,041,732,571	566,463,429	

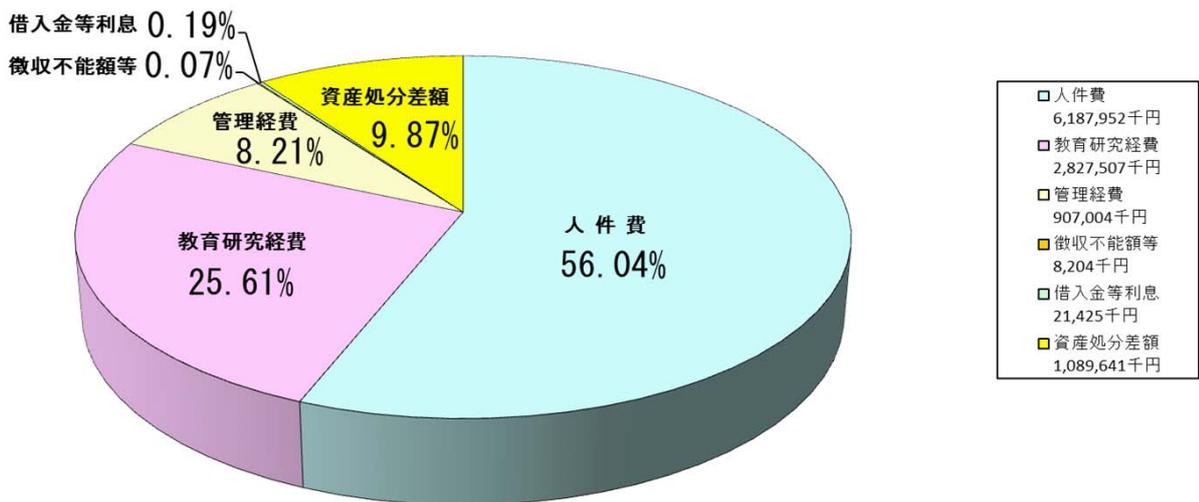
※Aは事業活動収入の部、Bは事業活動支出の部となります。

## 事業活動収入構成比率



事業活動収入計 10,950,853千円

## 事業活動支出構成比率



事業活動支出計 11,041,733百万円

### (3) 貸借対照表

#### 〈決算の概要〉

##### 資 産 の 部

有形固定資産は、土地、建物、構築物等で467億1,475万8千円、特定資産は、減価償却引当特定資産、施設拡充引当特定資産等で66億6,816万4千円、その他の固定資産は、施設利用権、電話加入権、ソフトウェア等で34億5,015万5千円、固定資産合計568億3,307万8千円となります。本年度の固定資産の増加は、3億8,545万2千円となり、増加の主なものは、埼玉栄高等学校校舎新築工事等によるものです。流動資産は、現金預金、修学旅行積立預金、未収入金等で52億3,232万2千円となります。資産全体では620億6,540万円と前年比（0.7%）4億5,214万円6千円の増加となります。

##### 負 債 の 部

固定負債は、長期借入金、退職給与引当金、長期未払金で52億6,195万5千円となります。本年度の固定負債の増加の主なものは、長期借入金であり埼玉栄高等学校校舎新築工事費に伴う借入金の増加となります。

流動負債は、短期借入金、未払金等で46億3,182万3千円となり、負債全体では98億9,377万8千円と前年比（5.8%）5億4,302万6千円の増加となります。

##### 純 資 産 の 部

基本金は、第1号・4号基本金合計で740億6,163万9千円、繰越収支差額は、翌年度繰越収支差額で△218億9,001万7千円となり、純資産の部合計は521億7,162万2千円、負債及び純資産の部合計620億6,540万円となりました。

（注）文書中の金額については、千円未満切り捨てる表記となります。

# 貸借対照表

平成29年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	( 56,833,078,516 )	( 56,447,625,765 )	( 385,452,751 )
有形固定資産	< 46,714,758,111 >	< 45,528,513,511 >	< 1,186,244,600 >
土地	18,832,359,633	18,575,505,160	256,854,473
建物	23,069,185,088	17,766,916,490	5,302,268,598
構築物	2,106,787,415	2,019,338,251	87,449,164
教育研究用機器備品	910,772,134	701,176,228	209,595,906
管理用機器備品	345,766,321	316,949,167	28,817,154
図書	811,517,784	813,349,898	△ 1,832,114
車両	105,183,736	96,758,117	8,425,619
建設仮勘定	533,186,000	5,238,520,200	△ 4,705,334,200
特定資産	< 6,668,164,566 >	< 7,471,704,614 >	< △ 803,540,048 >
減価償却引当特定資産	3,500,000,000	3,500,000,000	0
施設拡充引当特定資産	2,000,000,000	2,386,000,000	△ 386,000,000
その他	1,168,164,566	1,585,704,614	△ 417,540,048
その他の固定資産	< 3,450,155,839 >	< 3,447,407,640 >	< 2,748,199 >
収益事業元入金	3,418,123,648	3,418,123,648	0
その他	32,032,191	29,283,992	2,748,199
流動資産	( 5,232,322,439 )	( 5,165,628,448 )	( 66,693,991 )
現金預金	4,187,420,269	3,704,524,572	482,895,697
未収入金	230,298,610	441,526,400	△ 211,227,790
有価証券	11,320,620	11,320,620	0
その他	803,282,940	1,008,256,856	△ 204,973,916
資産の部合計	62,065,400,955	61,613,254,213	452,146,742

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	( 5,261,955,612 )	( 4,373,515,635 )	( 888,439,977 )
長期借入金	4,661,951,000	3,744,517,000	917,434,000
退職給与引当金	583,592,803	622,698,552	△ 39,105,749
長期未払金	16,411,809	6,300,083	10,111,726
流動負債	( 4,631,823,003 )	( 4,977,236,531 )	( △ 345,413,528 )
短期借入金	582,566,000	813,468,000	△ 230,902,000
未払金	650,040,953	646,318,845	3,722,108
前受金	1,618,660,900	1,588,736,000	29,924,900
預り金	1,780,555,150	1,928,713,686	△ 148,158,536
負債の部合計	9,893,778,615	9,350,752,166	543,026,449

純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	( 74,061,639,898 )	( 73,889,087,196 )	( 172,552,702 )
第1号基本金	73,333,639,898	73,161,087,196	172,552,702
第4号基本金	728,000,000	728,000,000	0
繰越収支差額	( △ 21,890,017,558 )	( △ 21,626,585,149 )	( △ 263,432,409 )
翌年度繰越収支差額	△ 21,890,017,558	△ 21,626,585,149	△ 263,432,409
純資産の部合計	52,171,622,340	52,262,502,047	△ 90,879,707
負債及び純資産の部合計	62,065,400,955	61,613,254,213	452,146,742

私立学校法に基づく収益事業として不動産賃貸業・宿泊業をOLSビルにおいて行っています。この事業による収益は、学校の教育研究活動に役立てられます。

(4) 収益事業貸借対照表

収益事業貸借対照表

平成 29年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	980,066,975	流 動 負 債	71,914,080
固 定 資 産	2,846,283,085	固 定 負 債	284,761,920
資 産 合 計	3,826,350,060	負 債 合 計	356,676,000
		純 資 産 の 部	
		元 入 金	3,418,123,648
		利 益 剰 余 金	51,550,412
		純 資 産 合 計	3,469,674,060
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	3,826,350,060

(5) 収益事業損益計算書

収益事業損益計算書

(単位：円)

自 平成 28年 4月 1日

至 平成 29年 3月 31日

<b>【 売 上 高 】</b>	
賃 貸 料 収 入	512,033,277
宿 泊 収 入	28,451,683
そ の 他 の 収 入	143,978
売 上 高 合 計	<u>540,628,938</u>
売 上 総 利 益	540,628,938
<b>【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】</b>	<u>342,613,224</u>
営 業 利 益	198,015,714
<b>【 営 業 外 収 益 】</b>	4,305,136
<b>【 特 別 損 失 】</b>	0
学校会計繰入前利益	202,320,850
学校会計繰入金	174,466,850
税引前当期純利益	<u>27,854,000</u>
法人税・住民税及び事業税	27,854,000
当 期 純 利 益	0
前期繰越利益剰余金	51,550,412
繰 越 利 益 剰 余 金	<u><u>51,550,412</u></u>

## 2. 決算額の推移

※平成27年度決算より、学校法人会計基準の一部改正に伴い計算書類の表記内容が変更となりましたので、過去5ヶ年の推移については、年次進行により掲載いたします。

### (1) 資金収支計算書

(単位：千円)

科 目		2015 平成27年度	2016 平成28年度	2017 平成29年度	2018 平成30年度	2019 平成31年度
資 金 収 入	学生生徒等納付金収入	6,671,219	6,355,531	—	—	—
	手数料収入	379,489	396,278	—	—	—
	寄付金収入	511,538	342,137	—	—	—
	補助金収入	2,932,357	2,888,906	—	—	—
	資産売却収入	300,464	607	—	—	—
	付随事業・収益事業収入	556,668	616,894	—	—	—
	受取利息・配当金収入	36,411	10,021	—	—	—
	雑収入	494,804	296,244	—	—	—
	借入金等収入	1,500,000	1,500,000	—	—	—
	前受金収入	1,588,736	1,618,601	—	—	—
	その他の収入	1,271,274	2,227,005	—	—	—
	資金収入調整勘定	△ 2,012,814	△ 1,827,179	—	—	—
	前年度繰越支払資金	3,729,793	3,704,525	—	—	—
	収入の部合計	17,959,939	18,129,570	—	—	—
資 金 支 出	人件費支出	6,730,478	6,219,259	—	—	—
	教育研究費支出	1,796,468	1,737,427	—	—	—
	管理経費支出	608,131	653,115	—	—	—
	借入金等利息支出	15,943	21,425	—	—	—
	借入金等返済支出	713,460	813,468	—	—	—
	施設関係支出	2,852,913	3,161,231	—	—	—
	設備関係支出	119,109	423,800	—	—	—
	資産運用支出	1,410,300	774,401	—	—	—
	その他の支出	679,927	838,490	—	—	—
	資金支出調整勘定	△ 671,315	△ 700,466	—	—	—
	翌年度繰越支払資金	3,704,525	4,187,420	—	—	—
支出の部合計	17,959,939	18,129,570	—	—	—	

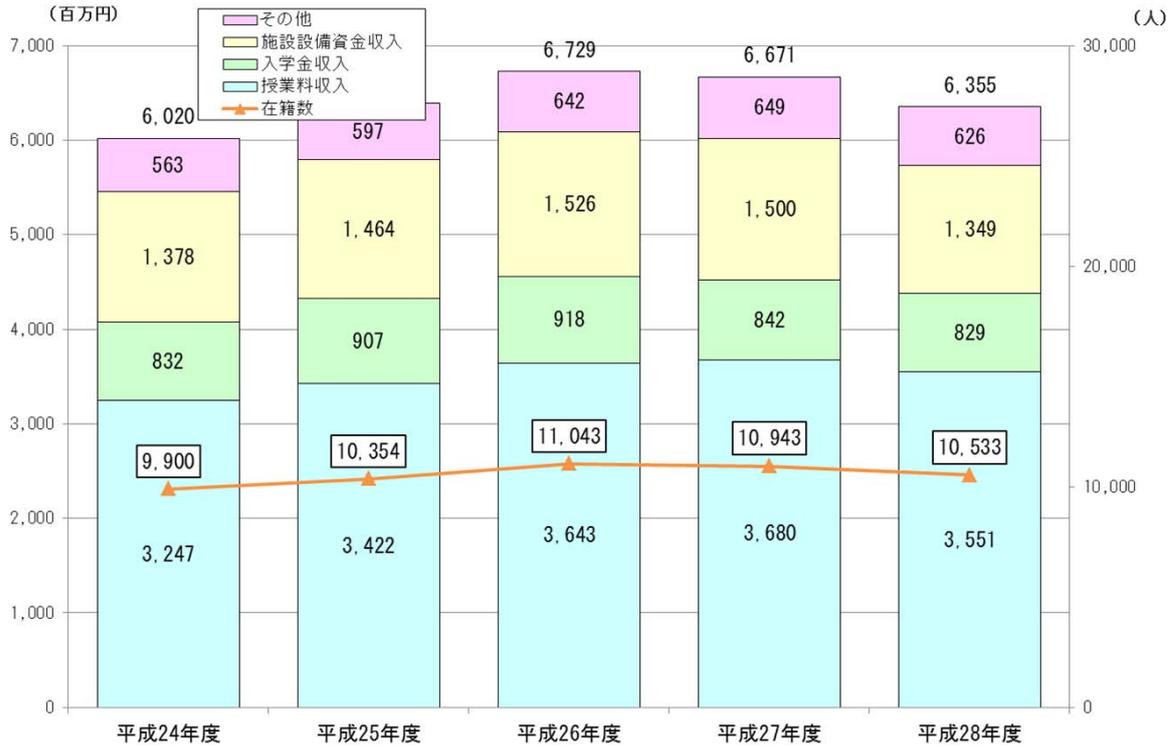
## (2) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

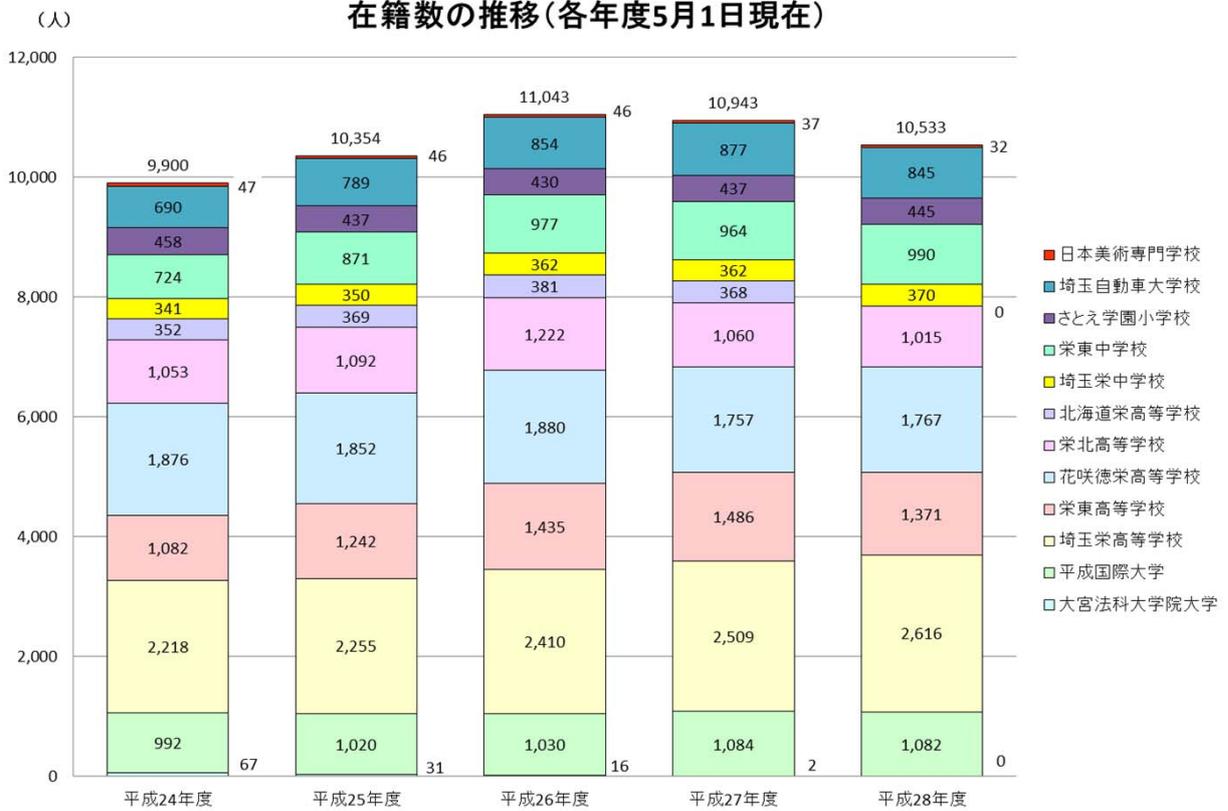
科 目		2015 平成27年度	2016 平成28年度	2017 平成29年度	2018 平成30年度	2019 平成31年度
教育活動収入支	A	学生生徒等納付金	6,671,219	6,355,531	—	—
		手数料	379,489	396,278	—	—
		寄付金	257,527	286,182	—	—
		経常費等補助金	2,917,717	2,881,785	—	—
		付随事業収入	413,095	442,028	—	—
		雑収入	505,670	304,342	—	—
		教育活動収入計	11,144,717	10,666,146	—	—
	B	人件費	6,713,082	6,187,952	—	—
		教育研究経費	2,962,724	2,827,507	—	—
		管理経費	875,536	907,004	—	—
		徴収不能額等	7,553	8,204	—	—
		教育活動支出計	10,558,895	9,930,667	—	—
	教育活動収支差額	585,822	735,479	—	—	
教育活動外収入支	A	受取利息・配当金	36,411	10,021	—	—
		その他の教育活動外収入	141,639	174,467	—	—
			教育活動外収入計	178,050	184,488	—
	B	借入金等利息	15,943	21,425	—	—
		その他の教育活動外支出	0	0	—	—
			教育活動外支出計	15,943	21,425	—
	教育活動外収支差額	162,107	163,063	—	—	
	経常収支差額	747,929	898,542	—	—	
特別収入支	A	資産売却差額	4,364	378	—	—
		その他の特別収入	313,913	99,841	—	—
			特別収入計	318,277	100,219	—
	B	資産処分差額	575,334	1,089,641	—	—
		その他の特別支出	0	0	—	—
	特別支出計	575,334	1,089,641	—	—	
	特別収支差額	△ 257,057	△ 989,422	—	—	
	基本金組入前当年度収支差額	490,872	△ 90,880	—	—	
	基本金組入額合計	△ 829,191	△ 2,006,795	—	—	
	当年度収支差額	△ 338,319	△ 2,097,675	—	—	
	前年度繰越収支差額	△ 21,482,905	△ 21,626,585	—	—	
	基本金取崩額	194,639	1,834,243	—	—	
	翌年度繰越収支差額	△ 21,626,585	△ 21,890,017	—	—	
(参考)						
	事業活動収入計	11,641,044	10,950,853	—	—	—
	事業活動支出計	11,150,172	11,041,733	—	—	—

〔Aは事業活動収入、Bは事業活動支出となります。〕

### 学生生徒等納付金の推移



### 在籍数の推移(各年度5月1日現在)



## (3)貸借対照表

(単位：千円)

資産の部					
科 目	2015 平成27年度	2016 平成28年度	2017 平成29年度	2018 平成30年度	2019 平成31年度
固定資産	( 56,447,625 )	( 56,833,079 )	—	—	—
有形固定資産	< 45,528,512 >	< 46,714,758 >	—	—	—
土地	18,575,505	18,832,360	—	—	—
建物	17,766,916	23,069,185	—	—	—
構築物	2,019,338	2,106,787	—	—	—
教育研究用機器備品	701,176	910,772	—	—	—
管理用機器備品	316,949	345,766	—	—	—
図書	813,350	811,518	—	—	—
車両	96,758	105,184	—	—	—
建設仮勘定	5,238,520	533,186	—	—	—
特定資産	< 7,471,705 >	< 6,668,165 >	—	—	—
減価償却引当特定資産	3,500,000	3,500,000	—	—	—
施設拡充引当特定資産	2,386,000	2,000,000	—	—	—
退職給与引当特定資産	622,699	583,593	—	—	—
記念事業引当特定資産	779,663	579,668	—	—	—
大学学部増引当特定資産	180,903	2,590	—	—	—
その他の引当特定資産	2,440	2,314	—	—	—
その他の固定資産	< 3,447,408 >	< 3,450,156 >	—	—	—
施設利用権	2,728	6,357	—	—	—
電話加入権	12,931	12,591	—	—	—
ソフトウェア	9,525	8,514	—	—	—
有価証券	2,198	2,188	—	—	—
収益事業元入金	3,418,124	3,418,124	—	—	—
敷金保証金	1,902	2,382	—	—	—
流動資産	( 5,165,629 )	( 5,232,322 )	—	—	—
現金預金	3,704,525	4,187,420	—	—	—
修学旅行積立預金	957,907	750,667	—	—	—
未収入金	441,526	230,299	—	—	—
貯蔵品	7,250	6,297	—	—	—
有価証券	11,321	11,320	—	—	—
仮払金	4,762	5,295	—	—	—
前払金	38,338	41,024	—	—	—
資産の部合計	61,613,254	62,065,401	—	—	—
負債の部					
科 目	2015 平成27年度	2016 平成28年度	2017 平成29年度	2018 平成30年度	2019 平成31年度
固定負債	( 4,373,516 )	( 5,261,956 )	—	—	—
長期借入金	3,744,517	4,661,951	—	—	—
退職給与引当金	622,699	583,593	—	—	—
長期未払金	6,300	16,412	—	—	—
流動負債	( 4,977,236 )	( 4,631,823 )	—	—	—
短期借入金	813,468	582,566	—	—	—
未払金	646,319	650,041	—	—	—
前受金	1,588,736	1,618,661	—	—	—
預り金	1,928,713	1,780,555	—	—	—
負債の部合計	9,350,752	9,893,779	—	—	—
純資産の部					
科 目	2015 平成27年度	2016 平成28年度	2017 平成29年度	2018 平成30年度	2019 平成31年度
基本金	( 73,889,087 )	( 74,061,640 )	—	—	—
第1号基本金	73,161,087	73,333,640	—	—	—
第4号基本金	728,000	728,000	—	—	—
繰越収支差額	( △ 21,626,585 )	( △ 21,890,018 )	—	—	—
翌年度繰越収支差額	△ 21,626,585	△ 21,890,018	—	—	—
純資産の部合計	52,262,502	52,171,622	—	—	—
負債及び純資産の部合計	61,613,254	62,065,401	—	—	—

### 3. 主な財務比率の推移

※平成27年度決算より、学校法人会計基準の一部改正に伴い、新基準に対応した新たな財務比率に変更となりましたので、過去5ヶ年の推移については、年次進行により掲載いたします。

#### (1) 事業活動収支計算書関係比率

区	分	評価	2015 平成27年度	2016 平成28年度	2017 平成29年度	2018 平成30年度	2019 平成31年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	↓	59.3%	57.0%	—	—	—
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	↓	100.6%	97.4%	—	—	—
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	↑	26.2%	26.1%	—	—	—
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	↓	7.7%	8.4%	—	—	—
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	↓	0.1%	0.2%	—	—	—
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	↑	4.2%	△0.8%	—	—	—
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	—	58.9%	58.6%	—	—	—
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	4.8%	3.5%	—	—	—
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	↑	25.2%	26.4%	—	—	—
経常補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{経常収入}}$	↑	25.8%	26.6%	—	—	—
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	↑	1.5%	8.3%	—	—	—
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	↑	5.3%	6.9%	—	—	—

#### (2) 貸借対照表関係比率

区	分	評価	2015 平成27年度	2016 平成28年度	2017 平成29年度	2018 平成30年度	2019 平成31年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	↓	91.6%	91.6%	—	—	—
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	↑	12.1%	10.7%	—	—	—
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	↑	8.4%	8.4%	—	—	—
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債+純資産}}$	↓	7.1%	8.5%	—	—	—
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債+純資産}}$	↓	8.1%	7.5%	—	—	—
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	↑	84.8%	84.1%	—	—	—
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債+純資産}}$	↑	△35.1%	△35.3%	—	—	—
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	↓	108.0%	108.9%	—	—	—
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	↑	103.8%	113.0%	—	—	—
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	↓	15.2%	15.9%	—	—	—
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	↓	17.9%	19.0%	—	—	—
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	↑	95.4%	94.7%	—	—	—

※1. 評価 【↑高い値が良い】 【↓低い値が良い】 【—どちらとも言えない】